

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議（第8回）

1. 日 時 令和7年5月27日(火)15:00～17:00

2. 場 所 中央合同庁舎8号館6階623会議室／Zoom ウェビナー（ハイブリッド開催）

3. 出席者

座 長	城内	実	内閣府特命担当大臣（科学技術政策等）
	友納	理緒	内閣府大臣政務官
委 員	宮園	浩平	総合科学技術・イノベーション会議 議員
	青木	孝文	東北大学 理事・副学長（企画戦略総括担当、プロボスト、CDO） 大学院情報科学研究科 教授
同	伊藤	耕三	国立大学法人東京大学 特別教授 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 フェロー
同	岩村	有広	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
同	金丸	恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO
同	佐藤	勲	東京科学大学 特命教授（理事長・学長特別補佐） I ⁴ Collective ディレクター
同	佐藤	康博	総合科学技術・イノベーション会議 議員 株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
同	福田	正	一般財団法人UPDATE EARTH 理事長
同	藤井	ダニエル	トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
同	二見	崇史	エーエヌベンチャーパートナーズ パートナー
同	間下	直晃	公益財団法人経済同友会 規制改革委員会 委員長 株式会社ブイキューブ 代表取締役社長グループCEO
同	山田	哲朗	読売新聞社 論説委員
同	Victor	Mulas	元世界銀行 Senior program officer 内閣府スタートアップ・エコシステム形成推進事業審査・評価委員会委員 CIC Chief Innovation Officer
講演者	植田	浩輔	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 代表取締役社長
同	高岡	淳二	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 マネージングディレクター
同	武部	貴則	一般社団法人STELLAR SCIENCE FOUNDATION 創業者・代表理事
同	苔口	穂高	一般社団法人STELLAR SCIENCE FOUNDATION 共同創業者/戦略・パートナーシップ
同	Pranay	Shah	U. K. Advanced Research and Invention Agency Product Team
事務局	濱野	幸一	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 室長
同	彦谷	直克	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 室長代理
同	藤吉	尚之	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 審議官
同	菊川	人吾	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 審議官
同	福井	俊英	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 審議官
同	有賀	理	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 参事官
同	池田	一郎	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 参事官
同	當間	重光	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 参事官
同	寺坂	公佑	内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室 企画官

4. 議題

- (1) スタートアップ・エコシステムの強化に向けたフェロシップ事業の実施状況について（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、一般社団法人 STELLAR SCIENCE FOUNDATIONからのヒアリング）

(2) PDモデル等のエコシステム作りに向けた研究プログラムについて（英国Advanced Research and Invention Agencyからのヒアリング）

(3) 先行的活動の内容及び実施方針について

5. 配布資料

資料1-1 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議の開催について

資料1-2 委員名簿

資料2 ヒアリング先関連資料（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社・植田氏、高岡氏）

資料3 ヒアリング先関連資料（一般社団法人 STELLAR SCIENCE FOUNDATION・武部氏、苔口氏）

資料4 ヒアリング先関連資料（Advanced Research and Invention Agency・Shah 氏）

資料5 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 先行的活動について *非公表

資料6 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 先行的活動の実施方針案 *非公表

資料7 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 先行的活動の実施細則案 *非公表

参考資料 Science to Startup（一般社団法人 日本経済団体連合会 提言）

6. 議事

【事務局】

ただ今より、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想（以下、本構想）に関する有識者会議 第8回（以下、「本会議」という。）を開催する。本日は出席いただき感謝する。本日の資料は事務局から電子配布するとともに、会場の皆様へは紙媒体でもお渡ししている。議事次第に記載している資料につき、不備・不足等があればお知らせいただきたい。

委員の交代について、本年3月に上山前委員がCSTI常勤議員を退任され、後任に宮園委員が着任されたことを踏まえ、今回の会議から宮園委員が本有識者会議の座長に就任した。また、委員の皆様の所属、お役職を最新の情報に反映し委員名簿を改訂している。

出席者について、科学技術政策等を担当している城内大臣、友納政務官は、公務の関係で途中参加を予定している。岩村委員、佐藤 康博委員、藤井委員はオンライン出席、天谷委員、窪田委員、三尾委員はご欠席である。

また、今回はゲストとして、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の植田 浩輔様、高岡 淳二様、一般社団法人 STELLAR SCIENCE FOUNDATIONの武部 貴則様、苔口 穂高様、Advanced Research and Invention Agency (ARIA) のPranay Shah様もオンラインで参加頂いており、後ほど説明をいただく予定である。

その他の本日参加者の紹介は、配布の座席表をもって代えさせていただく。これ以降の進行は、宮園座長にお願いする。

【座長】

本会議の開会にあたって、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室の濱野室長に冒頭ご挨拶をいただく。

【室長】

本日はご多忙の中、本構想に関する有識者会議に参加いただき感謝する。昨年5月に本有識者会議で頂いた提言をもとに、昨年8月に本構想の基本方針を政府として決定し、その後、内閣官房において構想の具体化に向けた検討を進めてきた。本日の会議では、基本方針に基づく本構想の先行的な活動のための実施方針について、有識者の皆様からご意見を頂きたい。先行的な活動についての議論を深めるため、本日はまず、昨年12月から先行的に開始した本構想のフェローシッププログラム、そして今後の国際研究活動の参考として、英国における魅力的なテーマ設定を特徴とする研究プログラムについて、ゲストからお話頂く。その上で、本構想における、より良い先行的な活動の実施に向けた方針について、是非忌憚のない意見を伺いたい。

【座長】

本日の議題（１）「スタートアップ・エコシステムの強化に向けたフェローシップ事業の実施状況について」に入る。本日は、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の代表取締役社長である植田 浩輔様、マネージングディレクターである高岡 淳二様、一般社団法人ステラ・サイエンス・ファウンダーションの創業者・代表理事である武部 貴則様、共同創業者/戦略・パートナーシップ担当である苔口 穂高様より、本構想の一環として進めている内容について、お話し頂く。質疑応答は、４名の方々の説明が終わった後にまとめて時間を設ける。

【植田講演者】

当社は2016年に、特定研究成果活用支援事業という政府事業の一環として、東京大学、京都大学、大阪大学、東北大学の４大学の子会社にイノベーション・エコシステムの拡大を推進するという観点で、設置をされた。現在は３つのファンドを運用しており、他にも多様な事業を展開している。先行的活動について話をする前に、当社の事業展開の全体像を簡単に紹介する。当社の創設時には協創プラットフォーム開発１号というファンドの組成からスタートした。民間VCとの協調投資を行ってきた。オープンイノベーション推進１号ファンドでは、2016年と2020年に作られたファンドを作ることが目的であった。起業支援プログラム「1st Round」、スタートアップ創造プログラム、人材支援プログラム、３号ファンドである大学発スタートアップ等促進ファンドは当初予定していた枠外で、スタートした。協創プラットフォーム開発１号ファンドで示している通り、ミドル・レーター領域のスタートアップの成長支援に中心的な役割があったが、むしろ研究成果を事業化する前半部分を支えることが、日本において重要だと課題認識し、様々な取組を広げてきた。起業支援プログラム「1st Round」は参加大学・国立研究開発法人22、協賛企業は23社ある。東京大学だけではなく、北海道から九州、沖縄科学技術大学院大学（OIST）や私立大学である慶應義塾大学、早稲田大学、東京理科大学、立命館大学、近畿大学等の幅広い大学が協賛している。東京大学のスタートアップ支援だけではなく、オープンかつ公平な形で、非営利で、スタートアップの根底部分を支援する目的でスタートしたが、これが日本の中で評価され、全国を横断する、大学の研究成果を集約するプラットフォームとして、活動ができています。参加企業も多く、オープンイノベーションにつながるきっかけとなった。ここで大きく欠けている視点はグローバル化である。グローバルに戦えるスタートアップをどう育成するかを課題として認識し、先行的活動において一緒に取り組んでいる。日本から期待されているテクノロジーによるイノベーションを、どれだけ大きくインパクトを与えられるスタートアップに成長させてことができるかには、ミドル・レーターの領域にとどまらず、その研究の段階から、グローバルなスタートアップへの導線作りが非常に重要だと考えている。

【高岡講演者】

フェローシッププログラムでは海外のディープテックVC への派遣事業を実施しており、既に現地参加している人材もいる。パートタイムという形で、現在の仕事を続けながら派遣することも可能。ディープテック領域に注力する海外VCに年間５名～10名程度派遣する想定で進めている。フェローのキャリア要件について、資料に記載の通り、基本的には経験豊富な人材を派遣している。アドバイザー陣も充実しており、アカデミアの牧先生、山川先生、森岡先生、ボストンにあるオープンイノベーションのCICからチーフ・イノベーション・オフィサーのVictor様から構成されており、フェローに対するインタビューや面接等を行っている。プログラムを通じて、海外人材の日本のLP市場へのアクセス、投資先スタートアップの日本展開等を支援し、日本のエコシステムへの接続を推進している。また、日本側にとっても海外VCでの実践知とネットワークを獲得できている。日本におけるディープテックVCの現状について、企業数は増加しているが、最終的な結果としてのユニコーン企業数や大型のM&Aには課題があり、グローバルでの競争力があるスタートアップの輩出や海外のM&A市場、セカンダリー市場へのリーチが非常に重要となる。米国では、大学や大学発ベンチャーに加え、非営利組織を中心とした中立的支援機能が活躍している。理系人材がスタートアップを立ち上げることも多い。国際展開やギャップファンドも充実している。海外VCとのフェローシップやLP出資を通じたVCとのネットワークが無ければM&Aマーケットやセカンダリー市場にもリーチできない。日本のスタートアップが競争率の高い海外のマーケットへ進出するには経営者だけでなく投資家も含めたガバナンスが必要となる。国際展開へのコミットを高めるために、人材・資本を惹きつける信用力、経営ステージに応じた経営体制の評価を行い、国際展開を前提とする戦略的な直接投資が必要となると理解している。海外の知見を、投資を通じて取り入れながら海外のスタートアップを作ることができる。こうした取組には特定の大学だけで実現することが難しく、大学横断的、投資家横断的な取組や民間組織と政府組織と一体となった組織作りが求められる。

【座長】

続いて、武部様、苔口様より説明をお願いします。

【武部講演者】

一般社団法人 STELLAR SCIENCE FOUNDATIONの活動母体は非営利型の一般社団法人であり、ほとんどのメンバーが海外経験を持つバイリンガル人材。主な活動のポイントとして、世界的な発見や発明を促す分散型の研究プラットフォームを作り、卓越した研究者を起点としてビジネスコミュニティも含めたコミュニティ展開をしており、グローバルのトップ機関との連携を進めている。

【若口講演者】

日本は仮定そのものを作り出す”Disruption型”の研究で世界をリードしていると考えている。例えばiPS細胞やPD-1抗原は日本の研究チームが概念を作り、その後世界が追随する形で研究が進められている。私たちの調査では、特にiPS細胞は5,000億円、PD-1抗原は3兆円規模の市場を創出している。日本の特徴的な点は、このような発見を起こすような研究チームの存在である。私たちは、スモールチームで概念を作り出す手法に焦点を当て、研究の仕組みを構築している。イノベーションを起こすためには得意な領域やフェーズが異なる様々な手法を用いて協力し合うことが必要であり、特に少数精鋭で根源的研究を行う、分散型研究と呼ばれるエコシステムを推進している。この仕組みの根幹にある考え方がPeople-Centricである。研究者にオープンで俊敏な資金・環境を提供することで、所属に関係なく好奇心や才能を最大化し、ゼロイチの発見・発明を促進することを目指している。世界的な発見は研究者から生まれるため、傑出した研究代表者（PI）を中心とした研究者コミュニティを構築している。発見を社会実装につなげるため、研究者に限らずイノベーションの関係者を巻き込んでおり、例えば製薬企業や事業開発経験のあるグローバルなメンターによる研究と社会実装の橋渡しや、ディープテックVC、起業家と共に事業化の支援伴走等を実施している。このPeople-Centricの考え方は、本構想における思想と一致していると考えている。本フェローシッププログラムを受託し、昨年12月から募集を開始しており、米国で最大級の研究支援組織であるChan Zuckerberg財団と連携して日米の傑出したポストクを選抜・派遣・受入するプログラムを運営している。対象とするポストクの条件として、研究への貢献だけでなく起業家精神を持ち実装を目指すこととしている。選考ステップは書類選考、希望する研究室との面談、選考委員会による総合審査の3つのステップがある。受入研究室はChan Zuckerberg財団と共同で、外部有識者からの助言を受けながら選考している。審査体制について、合同審査委員会、Chan Zuckerberg財団との共同で8名から構成している。同財団の科学技術委員会のリーダーや、弊社からは日米で活躍する起業家・研究者に参加いただいている。昨年12月の公募開始後、5回の締め切りを設けて審査を実施している。これまでに応募は111名あり、申請開始したものが54名、派遣/受け入れ内定が9名、うち4名が最終審査中である。最後に、令和7年度に起業家精神醸成のためのプログラムを開始する。このプログラムは東京大学協創プラットフォーム開発株式会社とともに進めており、国内外でメンター、イノベーターとコラボレーションすることで人材育成に貢献していきたい。

【座長】

それでは質疑応答に移る。

○ 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に対して4点質問がある。1点目として、フェローシッププログラムについてアウトカムの設定があるか。資料内にもあるべき姿に関する記載があるが、あくまでビジョンとしての位置づけかお伺いしたい。2点目として、アウトカム実現のため、フェローにどのようなインセンティブや義務を課しているか。3点目として、受入側VCに対して、アウトカム実現のためにどのようなインセンティブや義務を課しているか。受入先が無料の働き手のように認識していると、想定するアウトカムに導くことができない、一方で過剰な義務を課されることをVCは嫌うので、バランスが必要と理解している。4点目として、受入を断られたVCとその理由をお伺いしたい。

【高岡講演者】

フェローシッププログラムのゴールについて、資料に記載の通り、長期的プログラムであるため、本プログラムを通じてフェローはグローバル市場の変化、起業家精神、VCの役割、日本の可能性について深い洞察を得ることが1つである。まだプログラムが終了していないが、本プログラムに採択された方のその後のキャリアについては、投資家を目指す場合や起業を目指す場合、エコシステム形成に貢献したい場合、ポリシーメーカーを目指す場合などがある。コミットメントがハードかソフトかについては、後者にあたる。プログラムを経ての考え方の変容や新たなキャリア形成を期待している。米国のVCで働く中でクリエイティブなキャリアを考えるようになり、それをサポートすることが我々の役割だと考えている。受入先VCに関する重要な視点としては、日本との橋渡しを担うことへの関心の有無である。

【座長】

続いて、議題（２）「PDモデル等のエコシステム作りに向けた研究プログラムについて」に入る。英国のファンディング機関であるARIAのプロダクトチームに所属しているPranay Shah様から、ARIAで行っているプログラムディレクター（PD）による研究へのファンディング事業について、プログラムの事例を交えながらお話し頂く。

【Shah講演者】

はじめに、なぜ英国政府が新たにR&Dの資金提供機関を設立するに至ったか、ARIAの存在意義について説明する。数年前、政府は気候変動、バイオエンジニアリング、AIといった、社会における極めて大きな課題と機会があること、またこれらは、科学技術によって対応できることを認識した。しかし、当時の英国や欧州、さらには世界中に存在していた資金提供の仕組みでは、こうした機会へ迅速に対応することができていなかった。そこで英国政府は、科学技術によって新しいアウトカムやブレイクスルーを生み出すためには、これまでとは異なる資金提供の仕組みが必要だと考え、新たなアプローチの構築に乗り出した。2023年1月、英国政府はARIAを新たな資金提供機関として設立した。これは、米国における初期の国防高等研究計画局（DARPA）をモデルにしたものであり、極めて大胆かつリスクの高いアイデアを追求するために、特別な立法措置を通じて議会で承認されたものである。ARIAは人々が不可能だと思うことを追求する科学者や技術者に資金を提供するために設立されている。その実現のために、特別な法的地位を与えられ、この法律により大きな自由度を持ち、CEOには他のほとんどの資金提供機関よりも強い意思決定権を与えられている。ARIAのガバナンスと監督は、ARIAを支援する部署とは独立したARIAの理事会によって行われており、ARIAは非常に高い柔軟性と自由度を持って、CEOと理事会が最善と考える方法で運営することができる。例えば、調達ルールに関して柔軟性を持っており、他の機関のタイムラインに従う必要はなく、自らのタイムラインで調達を進めることができる。また、資金提供の対象となるパートナー、科学者、技術者、スタートアップを選定する際には、独自の選定基準を設定することが可能である。ARIAは設立当初に5年間で8億ポンドの予算が与えられ、独立した組織となっている。当初は8名のPDが在籍しており、彼らは英国各地（ニューカッスル、ケンブリッジ、グラスゴー等）だけでなく、米国からも集まっている。PDの背景も産業界、学術界、スタートアップと多岐に渡る。ARIAの運営チームは約60名と非常に小規模であるが、これはARIAにとって非常に重要なことであり、意図的に小さなチームを維持している。このような体制をとることで、組織文化を一貫して保ち、信頼関係を維持しながら、非常に迅速に行動することが可能になる。

Executive teamを紹介する。非常に多様なバックグラウンドを持っているが多くのメンバーは公共部門での経験が少なく、スタートアップ出身者である。急成長の環境や、研究・科学を現実の世界に応用するベンチャー等に携わってきている。例えばCEOのIlan Gurは、米国のARPA-Eの創設時のPDの一人であり、こうした機関がどのように設立され、運営されるのかについての知見をもたらしている。彼は、科学とエネルギー分野において2つのディープテック・スタートアップを創業し、さらにActivate.orgという、R&Dを現実の社会に応用することを試みる科学者を支援する組織も立ち上げた。Chief Product OfficerのPippy Jamesは女性の健康に特化したスタートアップの創業者兼CEOであり、Entrepreneur Firstのグローバルプロダクトマネージャーも務めていた。また、Chief of StaffのDan ColeはAccurxという企業のCOOを務めている。同社は英国国民保健サービスに本格的に参入し、5,000万人以上の患者ケアを支援した最初期のソフトウェアスタートアップの一つである。このように、世界中から集まったExecutive teamのバックグラウンドは実に多彩である。次にBoard of Directorsについて、取締役として助言を行い、理事会に参加する人物を選定する際に、どのような選択をしているかをお伝えしたい。例えばMatt CliffordはEntrepreneur Firstの共同創業者であり、Kate BinghamはSV Health Investorsのベンチャーキャピタリストであった。Sarah Hunterは以前、Google Xで活躍していた。Angela McLeanは政府の首席科学顧問を務めており、科学技術を現実社会に応用する豊富な経験を持っている。Stephen Cohenも全く異なるバックグラウンドを持っている。そして、アドバイザー陣でさえ多様な背景を有している。私たちが選んだアドバイザーは、研究開発を素早く現実の世界に導入することにおいて世界でもトップクラスの人たちであり、彼らは皆、スピード感と規模感をもってこれを成し遂げてきた。DeepMind出身のDemis Hassabis、BioNTechのÖzlem、The EngineのKatie Rae、StripeのPatrick Collisonなど、多様な背景を持つ人材が揃っているが、全員共通して非常に起業家的であるといえる。

続いて、ARIAのPD主導型モデルがどのように機能しているかについて説明する。ARIAを設立する際に掲げた3つの主要な原則のうち、1つ目は大胆かつ長期的であることであった。支援する研究の成果が現れるまでには15年から20年かかることを想定しており、短期的な成果ではなく、長期的なインパクトを重視している。この考え方を政府も理解しており、この方針はARIAの設立に関する法律にも明記されている。そのため、ARIAはこの方針を追求するための柔軟性を与えられている。またARIAは非常に学際的な組織でもあり、経営陣、取締役、アドバイザーを見て分かるように、様々な分野の専門家が集まっている。この後に紹介するPDにおいても、分野横断的な探究を積極的に奨励している。そして、ARIAは「人からのプロジェクト」というアプローチを採用しており、PDから取り組むべき内容を提案してもらうようにしている。つまり、彼ら自身が探究したい分野を自ら開発し、政府機関としてこ

れに取り組むべきだとARIAに提案してもらう方式を取っている。

ARIAは英国、そして世界全体のより良い未来を創るというインパクトを目指しており、グローバルな視点を持って活動している。このインパクトが、ARIAの設立に関する法律に明記された目的である。ARIAが設立された際に掲げられた問いは、将来、英国の子どもたちが成長したとき、ARIAとその支援した研究によって彼らの人生はどのように変わっているのか、というものであった。このインパクトを生み出すために、3つの成果指標を定めている。発見、プロトタイプ、デモンストレーションといった新しい能力を生み出し、人々が「不可能だ」と思っていたことが実際には可能であることを示すことを意味している。ARIAは新たなコミュニティの創出も目指している。具体的には、資金提供を通じて新たなパートナーシップ、新しい組織、そして英国における新しいタイプの研究機関を生み出すことを指す。既に世界中の組織がARIAの存在を理由に英国へ移転してきているという実績もある。

最後に、ベンチャーと資本の創出も重要な目標である。支援する研究を通じて、新たな資本の流れ、新しいビジネスが生まれることを期待している。起業家的な成果や経済的なインパクトこそが、支援しているR&Dの価値を示す重要な指標であると考えている。目標とする成果を実現するために、現在のARIAのライフサイクルでは、主に2つの活動に注力している。1つ目は人材の支援で、これは先述した「人からのプロジェクト」といった考え方に基いている。2つ目は研究の方向づけである。人材を支援する方法として、起業家的な科学者を見つけることに力を入れている。つまり、単なる発見にとどまらず、応用までを見据えて考える科学者を求めている。研究成果が現実の世界にインパクトを与えることを重視しており、スタートアップや産業界での経験を持ち、R&Dを実社会に応用してきたPDを採用している。ARIAが資金提供する研究者たちをクリエイターと呼んでおり、彼らがARIAの支援を受ける対象となる。スタートアップや産業界に身を置く人材を積極的に見つけ出し、現在ではARIAのR&D資金の約30%がスタートアップや産業界に提供されている。また、起業家との深い関わりも持っている。彼らはアドバイザーとして、取締役として、あるいは運営面での支援者として関与している。ARIAは研究の方向づけも行っている。ARIAに与えられたリソースがこうした取り組みを可能にしている。ARIAに関連する立法措置によって、柔軟性を持って活動することが認められている。資金面について、政府から提供された5年間で8億ポンドの資金は、ARIAにとって非常に重要な基盤となっている。また、文化も極めて重要である。英国において新しいモデルを創出しようという意欲があったからこそ、成功することができると感じている。そして現在、ARIAはその活動を通じて独自の文化を築きつつある。

PDはARIAのPD主導型モデルの中核を担う存在である。PDは、科学技術がどのようにより良い未来を実現できるかというビジョンを構想し、それを現実のものとする責任を担っている。先述の通り、設立当初は8名のPDが在籍しており、2か月前に新たに8名が加わったことで、現在は合計16名のPDが活動している。新たなPDを見つけるプロセスにおいて、特に重視したのは起業家としての経験であった。今回採用されたPDのほとんどは、アカデミアでの経験に加えて、スピンアウト企業や産業界での活動、資金調達の実績を持っている。ARIAではPDが着任すると、まずOpportunity Spaceと呼ばれる領域を定義する。Opportunity Spaceでは、十分に探究されていないこと、新たな才能、視点、あるいはリソースによって、可能性を変革できる好機であることが重要な基準となる。全てのPDはARIAに対して、この分野は非常に重要で取り組むべきだと伝える。その後、そのOpportunity Spaceの中に、具体的なプログラムを定義する。そのプログラムは、PDが探究したいと決めた機会に基づいており、そのプログラムに対して3～5年の期間で資金を集中投入し、非常にフォーカスされた取り組みを行う。プログラムの中では、PDがプロジェクトを選定する。このプロジェクトは、大学、スタートアップ、産業界、あるいは個人が対象となることもある。各プログラムには、総額で約5,000万～1億ポンドの資金が割り当てられ、3～5年では約8,000万～1億5,000万ドルになる。これらのプロジェクトに対して、ARIAは非常に綿密なマネジメントを行っている。各プロジェクトに対してマイルストーンや定期的なチェックインを設けており、PDは非常に強固なコミュニティを築いている。また、プログラムとは別に、Opportunity Seedsと呼ばれる資金提供も行っている。これは、1万～50万ポンド規模の小規模な資金で、他の誰も資金提供しないような野心的なプロジェクトを支援するためのものである。アカデミア、ベンチャーキャピタル、産業界などにおいて、非常にリスクが高く、極めて投機的なプロジェクトであっても、もしそれが実現すれば大きなインパクトをもたらすとARIAが考えるものがある。

各PDには、運営やロジスティクスを支援するプログラムスペシャリストが付く。また、プロジェクトの管理や選定、マイルストーンの設定を支援するテクニカルスペシャリストもいる。この人物は、PDと同じ分野の専門性を持つことが多く、しばしば博士号やポスドクの経験があるか、あるいはその分野で起業経験のある人物である。PD、プログラムスペシャリスト、テクニカルスペシャリストの3人はプログラムチームと呼ばれる。このチームの外側に、ARIAが提供する中央集約型のコアサポートがある。具体的には、広報、人事、法務、財務といった運営チームが含まれる。さらにその外側には、ARIAが構築してきた強力なネットワークが存在する。起業家、学術関係者、資金提供者、ベンチャーキャピタル、投資家、アドバイザーなどが含まれており、これらのコアネットワークとアドバイザーのコミュニティは、PDが活用できるリソースとなっている。本質的に、このモデルの中心にあるのはPDとそのプログラムチームである。

ここで、現在ARIAが取り組んでいる内容を簡単に紹介する。現在進行中のOpportunity Spaceを示しているが、DARPA、ARPA-H、ARPA-Eとは異なり、非常に幅広い分野をカバーしている。ARIAには活動すべきセクターに関する義

務づけはなく、自ら活動領域を選ぶことができるため、合成生物学や植物科学、ニューロテック、AI、ロボティクスまで、非常に幅広い分野に取り組んでいる。また、新たに就任したPDは、生物安全保障、免疫学といった新しい領域の探索を進めており、これらは今後6～8か月以内に本格始動する予定である。そして、ぜひ共有したいのが、ARIAの資金の使い方と、柔軟性の活かし方についてである。ARIAはあらゆる種類の組織に資金提供を行っている。スタートアップ、産業界、学術機関などが対象であり、英国国内だけでなく国外の組織にも資金提供が可能である。ただし、ARIAの資金提供には5つの原則があり、最も重要なのは英国の納税者に対する責任である。そのため、資金提供する全てのプロジェクトが英国に利益をもたらすことを確実にしている。ARIAは組織の種類、背景、所在地にはこだわっていない。ARIAは、ある課題に取り組むのに最適な科学者を見つけた場合、その人物が世界のどこにいても資金提供を行う。また、ARIAが目指すのは小さな変化ではなく、大きな変革であり、私たちは、最も野心的な取り組みに資金を提供したいと考えている。そして、競争ではなく触媒になることを常に意識している。もし他の機関が、ARIAに関心を寄せる分野に既に資金提供している場合、同じ資金提供を繰り返すのではなく、新たな方向性を模索する。エコシステムに価値を加えることを目指しており、重複することは望んでいない。

最後に、ARIAにおける起業家精神のあり方と、なぜこのモデルにとってそれが重要かを説明する。ARIAはアイデアをインパクトへとつなげることの重要性を実現しようとしている。そのために、重要な要素の1つ目は、起業家的なPDたちの存在である。ARIAの資金提供は全て株式を取得しない形で行われている。その代わりに、研究者自身がその成果を社会実装できるよう支援しており、この形が英国、及び世界に最大の利益をもたらす方法だと考えている。もし研究者が自らスタートアップを立ち上げる場合には、ARIAはActivation Partnersと呼ばれる世界トップクラスの組織と連携し、研究成果を現実世界へと橋渡しするための支援を行う。仮説として、より多くの起業家人材、資金やVC、アイデア、新しい組織が、様々な領域や機会空間に存在すれば、研究は世界を変え、社会的インパクトを生み出す可能性が高まると考えている。そのため、ARIAは小規模なチーム体制を維持しつつ、このビジョンを実現するために外部の組織と連携・協力することを選んだ。ARIAは非常に高度な技術力と起業家精神を持つ9つの組織を選定した。その多くは、世界で初めてその分野に取り組んでいる組織であり、ARIAと連携して、研究を現実世界へと展開していく役割を担っている。これらの組織は、英国で3年間にわたり新たなプログラムを立ち上げることで、この取り組みを実現していく。ARIAが選んだすべてのプログラムは、英国にとって完全に新しいものであり、ハードウェアの構築や新しい組織の創設など、革新的な活動を行っている。その内の1つがCICであり、この場にいる多くの方々が関わっているGoogle DeepMindとも非常に密接に連携している組織である。Fifty YearsとPillar VCというVCも、ARIAとのパートナーシップをきっかけに、初めて英国に拠点を設立しようとしている。Convergent Researchは、科学的なボトルネックに対応するために、まったく新しいタイプのR&D組織を開発している。

まとめとして、ARIAの2年間の活動から得られた重要な教訓と主なポイントを共有したい。1つ目は自由度と柔軟性の重要性である。この発表全体を通じてお伝えしてきたように、ARIAに関連する立法措置、そして与えられた自由度は、不可能の限界に挑むようなインパクトある研究を追求するうえで、極めて重要な基盤となっている。また、ARIAはすべての活動において、「人からのプロジェクト」という考え方を採用しており、PDから資金提供を受ける研究者に至るまで、人材を第一に考えることが成功の鍵だと信じている。そして最後に、ARIAは起業家精神を非常に重視しているそのため、起業家的なPD、スタートアップ、産業界に資金を提供し、さらにアクティベーション・パートナーと連携することで、アイデアを実社会でのインパクトへとつなげることを目指している。ARIAは資金提供を最大限に社会と英国経済に貢献できる方向に向けることができると考えている。

【座長】

それでは質疑応答に移る。

○ ARIAのファンディング先には、英国外も含まれるなど地理的な制限がないように感じるが、どのように英国の納税者に利益を与えることができるか。また、エグゼクティブメンバーは常勤か、他のスタートアップ等と兼務しているか。

【Shah講演者】

プロジェクトの多くは英国内で実施されているが、重要な技術の場合や、他のプロジェクトを進展させる取組であれば、データやその他リソースの提供を求めながら英国外のプロジェクトにもファンディングを行う。また、多くの組織が自らの判断で英国内に拠点を設立し、ARIAにより近づこうとする事例がある。世界中に資金提供していることから、他の組織からのARIAへの注目・応募につながり、最終的には自らの判断で英国に移転し、事業を立ち上げることがよくある。エグゼクティブメンバーは、全員ARIAにフルタイムで勤務している。

○ 英国内に拠点を移すという場合、本部が移動するのか、子会社を設立しているのか。

【Shah講演者】

通常は子会社であり、本社ではない。

○ PDに対して高い自由度を与えているが、資金の使い道についても自由に任せているのか。その場合、資金が実際にインパクトを生むこと、ARIAの目的に沿って行動していることをどのようにチェックしているのか。次に、組織としてのKPIに関しても質問する。イノベーションや英国外のプログラムについてもKPIが設定されていると考える。イノベーションのためのインフラ・施設等を英国にもたすこともKPIの一部か。また、こうしたKPIはどのように各プログラムに組み込まれているのか。

【Shah講演者】

ARIAでは、PDに多くの自由を与えているが、すべてのプログラムは承認プロセスを経る必要がある。まず、PDがどの分野に取り組みたいか、予算を投じたいかを決めた段階で、プログラムの承認に係る文書を提出する。この文書はCEOおよび経営陣に提出され、PDと対話しながら、その内容がARIAの目標やミッション、原則に沿っているかを確認する。その後、資金プールが公開され、応募が始まる。PDは、外部の専門家とともに応募内容を審査する。この審査は、取締役会と経営陣が定めた評価基準に基づいて行われ、調達チームも深く関与し、組織として定めた基準との整合性を確保する。この段階でも、PDに大きな裁量を与えており、外部専門家の意見を必ずしも採用する必要はない。最終的なプロジェクトのポートフォリオが決定した後、再び経営陣との会議が行われる。この会議では、選定された各プロジェクトの価値や海外への資金流出、非効率な連携等の懸念点について議論され、CEO及び経営陣が最終的な妥当性を確認する。

KPIに関しては、ARIA設立の背景にも関連している。ARIAに関連する立法では、英国の経済および社会に利益をもたらすインパクトのある研究開発を実現することが求められている。しかし、政府から具体的なKPIは設定されておらず、ARIAにとって最大のインパクトを示すと考えられる指標を自ら定義し、政府と定期的に協議を重ねている。最初の5年間ではミッションに沿った活動を行ったとしても、研究や科学技術のブレイクスルーは現れない可能性があるため、ARIAの初期段階においては、英国に人材・組織・資金を呼び込むことができたかどうかを重視している。

【座長】

続いて、議題（3）「先行的取組の内容及び実施方針について」に入る。事務方より説明する。

【事務局】

昨年の有識者会議の提言を踏まえ、昨年8月に決定されたGSC構想の基本方針において、「先行的な研究活動の方針については、内閣官房が決定する」とされた。これまでの有識者会議の議論、提言を基に事務局が関係者と調整の上、先行的な活動の具体的な内容と実施方針案を作成したので説明する。

資料5の1ページ目では日米のディープテック・スタートアップの立ち上げ・育成に関して現状での違いを示している。上段の米国では、端的に言えば優れたスタートアップを次々と輩出するエコシステムが形成されている。下段の日本では社会的ニーズを踏まえた資金を惹きつけるようなテーマ設定が不十分である、大学等でのグローバルレベルの事業化資金が不足している、専門性を持ったCEO人材が不足している、そして世界とつながったエコシステムが日本国内で形成されていないという課題がある。

2ページ目では、これらの課題を解決するため、本構想では「世界のエコシステムとつながるハブの構築」というミッションを目指し、世界から優れた研究者、スタートアップ、資金を呼び込むため、3つの先行的取組、すなわち①テーマ型の国際研究、②事業化支援、③人材育成（フェローシップ）を実施していくことを想定している。

3ページ目では、GSCにおける先行的活動の実施スキームを示している。内閣府には外部有識者からなるステアリング・コミッティ（SC）を設置し、全体を運営する。また、SCが国内外の外部機関を運営支援法人として公募し、本構想の基金が設置されている国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と組み、先に紹介した3種類の先行的活動、国際研究プログラム、事業支援プログラム、フェローシッププログラムについて柔軟かつ機動的に取り組む。

4ページ目では、テーマ型の国際研究プログラムについて説明する。本プログラムでは、グローバルな人材や資金を呼び込むべく、社会的インパクトの高い革新的テーマの下、海外大学等とも連携した国際研究モデルを試行・

検証することを目的とする。プログラムの特徴として、ディープテック分野の革新的テーマを設定すること、先のプレゼンにあったARIAのPDモデルと類似した形で、事業化を見据えた研究マネジメントを行うベンチャーディレクター（VD）を置きスピーディーに意思決定を行うこと、柔軟性を持って活動すること、マーケット・フィードバックを導入すること、若者の画期的なアイデアを集める仕組みを導入すること、が挙げられている。その流れとして、サイエンティフィック・ボード（SB）がVDを選び、VDが革新的テーマを設定する。その上でVDのリーダーシップで革新的テーマの下で国内外の研究者、研究チームをPIとして公募し、マーケット・フィードバックや事業化支援を行いながらスタートアップの創出を目指す。経団連の提言「Science to Startup」の中でも、VCが主体となるトップガンアプローチがあり、こうしたアプローチを参考にしている。

5 ページ目は、国際研究プログラムの実施イメージの一例である。内閣府が公募・指定した運営支援法人は、JSTと協働してSBを設置し、世界の最先端の技術動向の知見や事業化経験、マネジメント能力を有する VD候補を選定し、内閣府に推薦する。内閣府はVDを決定し、VDは運営支援法人のサポートも受けながらARIA等と同様に国内外のワークショップ開催などを通じて、スタートアップの創出につながり得る世界の優れた研究者を惹きつける魅力と斬新さを備え、日本の強みや課題等に即した革新的なテーマ設定を行う。革新的なテーマ設定の下で国内外のPIを公募し、原則として日本国内で研究を実施頂く。ただし、国外研究者との協働によりPIの研究・事業化活動の推進に大きな効果を与える場合には、国外研究機関に所属する研究者を含む提案も可能とする。研究の事業化を推進するためインダストリー・アドバイザーも活用し、革新的なテーマの設定、研究実施の段階からマーケット・フィードバックを得ることも含め、その支援体制を構築する。

6 ページ目では、事業化支援プログラムについて説明する。本プログラムは、研究段階からグローバル展開を見据えた事業化支援モデルを試行・検証することを目的としている。本プログラムにおいては、先の国際研究プログラムの研究成果に加え、我が国の大学、研究機関や拠点都市発のグローバル展開を目指すディープテック分野のシードやスタートアップを対象とする。事業化支援に実績を有する国内外機関との連携により、経営ノウハウの提供、メンター支援、コミュニティ形成支援、ギャップファンド提供、ネットワーキングの提供などグローバル水準の事業化支援を提供する。

7 ページ目では、人材育成（フェローシップ）プログラムについて説明する。本プログラムは、起業家精神の高い研究者や研究チーム等の育成や、我が国のイノベーション・エコシステムに参画する意欲の高い研究者や研究チームの呼び込み等を通じて、我が国におけるイノベーション・エコシステムの形成のための人材育成モデルを試行・検証することを目的としている。本プログラムは最長で2年間という海外での長期間のOJTによる人材育成が特徴で、このうち①若手研究者を対象とした海外派遣・受入プログラム、②ビジネス人材の海外派遣プログラムは、昨年12月から試行を開始しており、今後拡充することを想定している。また、③VD／運営人材の育成のためのフェローの海外機関への派遣も想定している。海外研究者の受け入れに当たっては、昨今の国際情勢の変化を踏まえた緊急的な対応も念頭に進めたいと考えている。人材育成（フェローシップ）に関しても、経団連のScience to Startupの提言で触れられており、それも参考にしたいと考えている。

8 ページ目では、本構想の時間軸のイメージについて説明する。キャンパスの運営法人設立及び施設の建設には、少々時間を要することが想定される。このため、基本的な考え方として、運営法人設立前及び設立後の初期については、図の①②にあるように、外部委託を活用してプログラムを実施する。その後、法人設立後の定常期になれば③にあるように、外部委託によって得た知見を踏まえ、法人で内製化してプログラムを実施することを想定している。その際、運営法人は、海外大学等との連携を通じた運営を確保していくことを目指す。

資料6は資料5で説明した内容を文章で書き下したもので、昨年8月に決定された政府の基本方針において内閣官房が定めるとされた先行的活動の実施方針に該当するものである。1 ページ目には、基本的考え方が記載されている。先に説明した3つの先行的な活動の実施を通じて、本構想の実現に向けた取組の具体化・高度化につなげるとともに、ステークホルダーとのパートナーシップを構築することを目指す。その際、我が国の大学、国立研究開発法人、資金配分機関、VC、アクセラレーター、金融機関、拠点都市の事業との連携を図る。それ以降の記載である2. 国際研究プログラム、3. 事業化支援プログラム、4. 人材育成（フェローシップ）プログラムの内容については 先ほど説明した内容と重複するので説明は省略する。

資料7は、内閣府、JST、運営支援法人の役割分担、公募方法、応募資格、事業規模などを記載した実施細則となる。例えば3 ページには、国際研究プログラムにおける事業スキームとして、内閣府、JST、運営支援法人が実施すべき業務を記載している。全体の紹介は行わないが、事業規模について説明する。前提として、柔軟かつ機動的に基金を活用することを想定している。事業規模について国際研究について、現在の想定では、AI／ロボティクス、バイオテクノロジー、クライメットテックの3領域で、各領域に2人のVD、各VDに5～10PIを目安としており、最大で60PI程度を仮に想定している。各PIあたり年間1億円程度の研究費を想定しており、最大で年間60億円程度の支出が想定される。事業化支援プログラムについては年間10億円程度を、人材育成（フェローシップ）プログラムについては10億円程度を想定する。

【座長】

それでは質疑応答に移る。

○ 資料5の3ページ、5ページについて、プレイヤーが多い中、各法人において誰が何の意思決定をできるのか、など明確になると良い。本来の構想では、VDに多くの権限が委譲されると理解していたが、その趣旨は変わらないか。6ページについて、各研究機関の知財の管理やトランザクションを担う事業化支援機関があるが、短期的に事業化支援機関に集約することは良いものの、中長期的には知見・ノウハウが各大学に還元するスキームが必要である。また、本構想の実効性を担保するために、知財の品質やグローバルに交渉できる経験豊富な専門人材の確保のための適切なインセンティブについて明記があると良い。7ページについて、当初の構想では、ビジネス感覚を持った人材を大学で育成と、日本にいるベンチャーキャピタリストの育成の観点が含まれていたかと思う。以前にあったカウフマン・フェローズ・プログラムのようなメカニズムを日本に取り入れること等、日本のキャピタリストがグローバルに活躍できるように引き上げる部分を含めて頂きたい。

【事務局】

VC人材の育成について、ビジネス人材の海外派遣はディープテック人材の育成も念頭に置いており、また東京大学協創プラットフォーム開発株式会社プログラムやカウフマン・フェローズ・プログラムのメカニズムも参考に、より良いものとしたい。

○ 事業化支援プログラムについて、事業化支援機関が重要となるが、どのように決定するかの詳細を知りたい。また、ARIAの事例でも感じたが、テクノロジーの分野は経済安全保障の問題とも重なる。研究セキュリティが守られることについて、本構想でも今後の検討課題という認識であるか。

【事務局】

事業化支援機関の選定について、公金を使うため公募の形態を取る。その際、海外の機関も参加可能とする。適切な機関の選定には、プログラム、トラックレコード、実際の能力等を要件に選定する。実施細則内にも記載しているが、公募の際にはより精緻化する。

○ 事業化支援機関を選定する組織はどこになるか。

【事務局】

内閣府で公募し指名する。その際、内閣府は有識者からなるSCを設置し、その意見を参考とする。指名に基づきJSTが契約を行う。

○ 内閣府にはそれを評価する能力があると認識して良いか。

【事務局】

有識者からなるSCを設置し意見を聞きながら選定を進めたいと考えている。また2点目の質問に関して、研究セキュリティの重要性についても認識しており、特に国際研究プログラムに関する実施細則の中でも関係法令等への対応の遵守について記載している。

○ VDについて、ARIAのモデルを参考にしているが、目標達成において重要となる意思決定における自由度についてコメントする。現状では、VDに絶対的な自由度を与えていない一方で、従来のVDに多くの制約を課すアプローチとも異なっている。一般的に中間的なアプローチを取ると上手く進まないことが多く、特にVDやPIの自由度について、ARIAや別の機関から更なるフィードバックを受けた方が良いのではないか。ARIAは多くの予算を持ち、チームを組成している。PIの選定に関する信頼は重要であり、自由度が与えられることで上手く機能すると思う。

【事務局】

海外の機関を含めた協力体制の構築を進めたいと考えており、目標達成方法や適切な自由度について検討する。既存のプログラムを参考にしてバランスを考えたい。

○ 海外をベースとしたスタートアップについて、日本国内でラボを作るなど日本に裨益するようなスキームを整理した上で、スタートアップが成長する絵を描けると良い。

【事務局】

国際研究プログラムでは基本的に日本に来ることを前提にしているが、日本に裨益する場合は海外にいたままでも申請できる。具体的な方法はARIAからも学びながら検討する。

○ 本社の日本移転は難しい。海外でファンディングしたうえで、知財を日本に持ってくる形になるのではない。日本でグローバルのVCから多額のファンディングを受けることは厳しいと考えている。知財を日本で活用することで裨益できるスキームを考えて頂きたい。

○ 有識者会議を含め、日本ならではの構想を実現するために情報収集を進め、少しずつ本構想に必要な要素が増えている一方で、スタートアップと関わっている実体験としては、役に立たないと感じるものが数年経つと実を結ぶものがスタートアップの分野であると感じる。ある種、優等生のようなスタートアップを集める方向に落ち着いてきているのではない。

【事務局】

VDが優れた人材であることや事業化支援機関の公平性が重要となるが、採択以降、より尖った研究テーマの設定や研究者の選定を追求することが重要になる。仕組みづくりまではARIA等の先行事例を参考にしながら検討する。

○ 国際研究プログラムについて、VDの下でPIが活動を進めることは良いが、VDの要件は見通せないものを見通せる人としてハードルが高くなっている。VDの位置づけは、ARIAの説明にあったPDを参考にビジョンを掲げる人とし、チームの中に具体的な事業化を考え提案する人材をPIチームに配置する必要があるのではない。一般社団法人 STELLAR SCIENCE FOUNDATIONの説明でもグローバルメンターやイノベーションパートナーはチーム内に含まれているので、そのような体制を考えてみてはどうか。

【事務局】

資料5にインダストリー・アドバイザーについて記載しているが、研究チーム内に含めるか等、頂いた意見も踏まえて検討する。

○ 大学側としては、人的資本経営という観点が重要である。日本の研究大学で最も重要な論点はEMCR（Early and Mid-Career Researcher）。EMCRを中心とする人材のエコシステムが貧しい状態にある。海外だとアソシエイトプロフェッサーは独立して動いているが、日本では理工系の研究者が若いうちに独立することが少ないため課題が理解できていない状態になっている。独立して動く従来型の研究だけでなく、イノベーションにも繋がることも多々ある。1つの大学として取り組むのは困難な状況であるため、本構想において大学などの機関を超えてグローバルな機会を展開してもらえると大学側にもメリットが大きい。また、VDモデルによる国際研究プログラムには安全保障関連の話も関わってくる。ARIAではバイオセキュリティの分野もあり、こうした観点も絡むのか整理・検討いただきたい。

【事務局】

VDにどういった人材を設定するか、またどのようなテーマを設定するのか、など柔軟な形で検討したい。

○ 国内研究機関に所属する研究者を対象にPIを公募するということは、外国人研究者の場合は日本に移る形になるか。

【事務局】

キャンパスに人を集めることをメインに掲げており、日本国内で研究することを優先しているが、プログラムに参加すること自体が本構想に価値を生むのであれば、海外組織に所属する人材も対象とすることを検討している。

○ 本構想のトップマネジメントが決まらなると枝葉末節が変わってしまう。またどのように持続可能なバジェットコントロールを実現するかについて進展はあるか。

【事務局】

トップマネジメントについては運営法人のトップであると認識している。運営法人自体が設立に至っていないため、トップマネジメントのリスト化・選定にはもう少し時間がかかる。またバジェットコントロールについて、法人のビジネスモデルが定まっていらないのが実態である。先行的活動を進めていく中でモデルを検討していく。

【事務局】

前回有識者会議では、運営法人とそのビジネスモデルについてご議論いただいた。今回お示ししている先行的活動はこれまでの議論を踏まえたもの。運営法人設立後の活動については、先行的活動を実際に行っていく中でブラッシュアップできると考えている。

○ 先行的活動の結果を踏まえて、本格実施の計画がフレキシブルに変更されることもあり得るのか。

【事務局】

先行的活動を経てより良い形にしていきたい。

○ SCについて、先行的活動ということであればメンバー選定が重要。どのようなプロフィールを持つ人材か、またアカデミア・起業家のバランスも重要であり、事業化についても考える必要がある。メンバーを政府関係者やアカデミアに限定すると目標達成は難しいと思う。自由度がどの程度与えられるかも重要となる。

【事務局】

SCの独立性やメンバーの多様性について重要と認識している。今後、検討していく。

○ 本構想の時間軸について、運営法人の運営には、研究費の運営と施設の運営の2つの要素がある。日本に来て活動することは前提としたうえで、施設の活用について、各大学を既に活用しているのであれば、1つの大学・拠点に限定しなくても良いのではないかと。本事業の施設については、全国の施設の研究をコーディネートする役割が良いのではないかと。

【事務局】

研究所として研究者を抱えるモデル、研究のファンディングを行うモデルの双方がある。当面は既存の大学の活用から始まるが、こういった形が効果的かは検討していく。

○ 研究の際に新施設を活用するよりは、既存施設の活用を促進した方が良いのではないかと。

【事務局】

運営法人が設立され、施設ができた場合であっても、その施設だけに限定された活動を行うのではなく、外に波及できる形で活動することが望ましいと考えている。

○ 人材育成（フェローシップ）プログラムは長期に渡って効果のある政策だと考える。米国への2年間の派遣がベストだと思うが、日本国内でもパートタイムで実施するフェローシップは多くある。本構想だけではなく日本全体として人材の底上げができれば良いと考えるので、幅広く協力先を募り人材育成できると良いのではないかな。

【事務局】

日本国内の地方の拠点都市との連携も含めて検討していく。

○ 最近は円安の影響を受け、マーケットによって金額が決まっている。例えば、ポスドクに対してもグローバルレベルでも金額面で魅力を出せると良い。

○ スタートアップは独立した法人のため、そのセキュリティについては大学では責任を負えない。スタートアップのセキュリティをどう担保するか、国のガイドラインを作成いただきたい。大学としてセキュリティの責任を負うことになると、大学としてのリスクにもなるので、その点検討してほしい。

【事務局】

頂いたご意見について課題として検討する。

【座長】

先行的活動に関する議論はここまでとする。様々なご意見をいただき、感謝する。委員の皆様からは実施方針及び細則の大筋の内容について承諾いただけたと考えている。本日頂戴した意見も踏まえ、事務局において実施方針及び細則を必要に応じて見直して頂きたい。最後に、事務局から、今後の進め方についての案内をお願いする。

【事務局】

本日はご議論を頂き感謝する。先行的活動の実施方針及び細則については政府内の調整を進め、決定と公表に向けて、対応を進める。その実施方針に基づき、先行的活動の実施を進める。なお、本日の配布資料のうち、資料2、資料3には個人情報等が含まれるため対外秘とすることが講演者から求められているため、別途公開可能なものを用意いただきweb上に公開する。また資料5～7、すなわち先行活動に関するスライド、実施方針及び実施細則については調整中となるため、現時点においては対外秘として、取り扱い頂きたい。次回の会議の開催については、改めて案内する。

【座長】

締めくくりに、城内大臣、友納政務官から一言ずつ挨拶を頂きたい。なお、この部分のみ公開とするため、報道関係者の入室をお願いする。

【友納政務官】

公務の関係で途中からの参加となったこと、お詫びする。本日はご議論いただき感謝する。昨年議論から本構想が着実に前進しているものと感じている。基本方針があっても、実際に事業を展開していくための全体像を共有しながら、具体的な論点や課題を詰めていくのは大変な作業だと思う。委員の皆様力を借りながら、事業をさらに前に進めていくことができると考える。グローバルにネットワークを形成する、と言うことは簡単だが、実際に形成していく作業というのは大変難しいものである。引き続き委員の皆様のお力を貸し頂きたい。内閣官房、内閣府の事務方においては、本日の議論も踏まえ、城内大臣の下で関係者と協力しながら、本構想の実現に努めて頂きたい。私も出来る限りの協力をしていきたいと考えている。

【城内大臣】

本会議に出席頂き、感謝する。本構想は世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを東京の真ん中に構築するという前例のない極めてチャレンジングな取り組みであり、私自身もしっかりと着実に実現したいと考えている。

2022年に本構想が立ち上がって以降、実現に向けて内閣官房を中心に検討を進めてきたが、組織文化や制度、言語の異なる海外機関との調整等、ステークホルダーも非常に多い中、相当程度時間を要したことは否めない。本国会においても、本構想の進捗や基金の執行が遅れていることに対して指摘を頂いている。昨年8月、本構想の基本方針を策定し、具体化に向けた検討を進めてきたが、国会での指摘もあり、改めて事務方に指示を行った。自身としても、本構想に関心を持つ海外大学や機関と、積極的に面会するなど、検討の加速化に向けて精力的に取り組んできた。本会議において、先行的活動に関する実施方針、即ち、基金の執行方針の案文を皆様に提示し、議論いただくことができた。今回議論頂いた実施方針は、本構想の実現に向けた大きなマイルストーンになるものと受け止めている。本日皆様から頂いた意見や提案をしっかり踏まえた上で、今後できる限り早期に実施方針を決定する。その上で実施方針に記載された先行的な活動を、本年中のなるべく早い時期に開始したいと考えている。

本構想の担当大臣として引き続き、全力で取り組む。構成員の皆様においても、引き続き本構想の実現に向けて、ご指導ご支援頂きたい。

【座長】

今後も皆様の力を借りながら、本構想を推進していきたい。これにて、本日の会議を終了する。

以上